



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7874 URL https://www.lecinc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03(3527)2150  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,881	1.2	2,440	△30.8	2,518	△30.0	1,514	△20.7
2021年3月期第2四半期	25,563	9.6	3,527	56.5	3,598	51.5	1,909	20.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,870百万円 (△22.4%) 2021年3月期第2四半期 2,410百万円 (86.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	44.16	43.71
2021年3月期第2四半期	55.92	55.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	72,216	35,725	47.1
2021年3月期	68,590	34,234	47.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 33,978百万円 2021年3月期 32,526百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年3月期	—	17.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	51,500	3.7	4,500	△14.7	4,600	△14.7	3,000	△28.0	87.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	38,165,340株	2021年3月期	38,165,340株
2022年3月期2Q	3,685,447株	2021年3月期	3,946,047株
2022年3月期2Q	34,297,523株	2021年3月期2Q	34,144,955株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により経済活動は低迷を続け、政府による各種経済対策にもかかわらず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界におきましては、度重なる緊急事態宣言等の発令による外出自粛や移動制限により経済活動は低迷し、それに伴う雇用・所得環境の悪化等により消費行動は回復せず、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、従業員及びその家族の健康のための感染防止対策を図りつつ、コスメ関連製品、殺虫剤・虫除け製品及び衛生用品等の開発に注力してまいりました。また、原材料をはじめとする諸コストが上昇していることから、コスト削減に全社一丸となり努力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期における新型コロナウイルス感染症対策品の需要急拡大に対する反動減や昨年7月に発生いたしました静岡第2工場火災等の影響により清掃・衛生用消耗品の売上は厳しい状況で推移いたしました。当該品以外の売上が伸長したことから258億81百万円(前年同期比1.2%増)となりました。利益につきましては、原材料・輸入諸経費をはじめとする諸コストの上昇、新型コロナウイルス感染症対策品の反動減に伴う工場の生産性低下及び連結子会社における清算手続費用の発生等から営業利益は24億40百万円(前年同期比30.8%減)、経常利益は25億18百万円(前年同期比30.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億14百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用による経営成績に与える影響は軽微であります。

また、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
家庭用日用雑貨品	10,703	11,207	+4.7
清掃・衛生用消耗品	9,962	9,619	△3.4
その他	4,896	5,054	+3.2
合計	25,563	25,881	+1.2

注)各品目の代表的製品等は、以下のとおりです。

家庭用日用雑貨品…プラスチック製品、化学合成品、金属製品、繊維製品等

清掃・衛生用消耗品…紙・水・ウレタン製清掃用消耗品、不織布製衛生用消耗品、各種洗剤等

その他…虫・ウィルス等対策品、化粧品、家電製品、食品等

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ36億26百万円増加し、722億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億71百万円減少し、394億58百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加10億58百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少23億81百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ47億97百万円増加し、327億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加44億40百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億35百万円増加し、364億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ36億26百万円増加し、110億64百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加26億22百万円及び短期借入金の増加10億円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億90百万円減少し、254億26百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少14億30百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億90百万円増加し、357億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億13百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億81百万円減少し、125億39百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は17億82百万円(前年同期は27億79百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益25億13百万円、減価償却費12億61百万円による増加と、法人税等の支払額11億33百万円及び売上債権の増加額10億28百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は49億15百万円(前年同期は33億73百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の純減少額9億99百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出55億81百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は15億56百万円(前年同期は22億42百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純増加額11億92百万円及び短期借入金の純増加額10億円による増加と、配当金の支払額5億97百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績見通しにつきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,648	21,267
受取手形及び売掛金	7,574	8,632
商品及び製品	6,358	6,555
仕掛品	413	383
原材料及び貯蔵品	1,779	1,895
その他	913	794
貸倒引当金	△58	△70
流動資産合計	40,629	39,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,744	6,170
建設仮勘定	5,619	7,893
その他（純額）	9,604	11,345
有形固定資産合計	20,968	25,409
無形固定資産		
のれん	413	339
その他	573	724
無形固定資産合計	987	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	4,093	4,383
その他	1,915	1,912
貸倒引当金	△3	△10
投資その他の資産合計	6,005	6,285
固定資産合計	27,960	32,758
資産合計	68,590	72,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092	1,790
短期借入金	200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	1,500	4,122
未払法人税等	1,283	993
賞与引当金	346	397
災害損失引当金	35	35
その他	1,981	2,525
流動負債合計	7,438	11,064
固定負債		
長期借入金	25,250	23,819
株式給付引当金	276	274
退職給付に係る負債	407	392
資産除去債務	31	31
その他	952	908
固定負債合計	26,917	25,426
負債合計	34,356	36,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,161	7,233
利益剰余金	20,366	21,280
自己株式	△2,423	△2,239
株主資本合計	30,595	31,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,610
繰延ヘッジ損益	82	0
為替換算調整勘定	420	632
退職給付に係る調整累計額	△34	△30
その他の包括利益累計額合計	1,930	2,213
新株予約権	240	206
非支配株主持分	1,467	1,540
純資産合計	34,234	35,725
負債純資産合計	68,590	72,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	25,563	25,881
売上原価	15,703	16,819
売上総利益	9,859	9,061
販売費及び一般管理費	6,332	6,620
営業利益	3,527	2,440
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	30	31
為替差益	—	27
業務受託料	22	33
その他	100	61
営業外収益合計	159	158
営業外費用		
支払利息	46	44
持分法による投資損失	9	18
為替差損	17	—
その他	15	17
営業外費用合計	88	81
経常利益	3,598	2,518
特別利益		
関係会社出資金売却益	262	—
為替換算調整勘定取崩益	115	—
特別利益合計	377	—
特別損失		
災害による損失	820	—
固定資産除却損	0	4
災害損失引当金繰入額	85	—
特別損失合計	906	4
税金等調整前四半期純利益	3,069	2,513
法人税、住民税及び事業税	976	879
法人税等調整額	38	45
法人税等合計	1,015	924
四半期純利益	2,054	1,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,909	1,514



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,054	1,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	148
繰延ヘッジ損益	△134	△82
為替換算調整勘定	△173	211
退職給付に係る調整額	△0	4
その他の包括利益合計	355	281
四半期包括利益	2,410	1,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,265	1,797
非支配株主に係る四半期包括利益	144	73

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,069	2,513
減価償却費	1,000	1,261
のれん償却額	99	74
株式報酬費用	69	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△14
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	85	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	△1
受取利息及び受取配当金	△36	△37
支払利息	46	44
為替差損益 (△は益)	14	△37
為替換算調整勘定取崩益	△115	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△262	—
災害による損失	820	—
売上債権の増減額 (△は増加)	144	△1,028
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△536	△226
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,567	115
仕入債務の増減額 (△は減少)	280	△350
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	150	367
その他	461	51
小計	3,714	2,909
利息及び配当金の受取額	40	49
利息の支払額	△42	△41
法人税等の支払額	△944	△1,133
その他	11	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,779	1,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,212	△4,212
定期預金の払戻による収入	14,212	5,212
有形固定資産の取得による支出	△4,421	△5,581
無形固定資産の取得による支出	△72	△173
投資有価証券の取得による支出	△6	△110
その他	126	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,373	△4,915

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,391	1,400
短期借入金の返済による支出	△2,391	△400
長期借入れによる収入	2,250	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,500	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△38
自己株式の取得による支出	△1,643	—
配当金の支払額	△308	△597
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242	1,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,874	△1,381
現金及び現金同等物の期首残高	14,777	13,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,902	12,539

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。